

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は満期保有目的の債券であり、評価基準は償却原価法、評価方法は総平均法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準は取得原価法であり、評価方法は先入先出法によっている。

棚卸土地の評価基準は低価法であり、評価方法は個別法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法によっている。

建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。

リース資産は機械式駐車場設備でありリース期間定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給のため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ・退職給付引当金

退職給付引当金は、支給対象職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。

#### (5) 重要性のないリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースで重要性のないものは、賃貸借取引としている。

未経過リース料は、1年内 4,154,276円、1年超 5,390,684円である。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 会計方針の変更

該当なし。

### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	12,000,000	0	0	12,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	84,092,904	196,026	726,268	83,562,662
減価償却引当資産	3,976,133	1,169,616	0	5,145,749
小 計	88,069,037	1,365,642	726,268	88,708,411
合 計	100,069,037	1,365,642	726,268	100,708,411

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	12,000,000	(12,000,000)	(0)	—
小 計	12,000,000	(12,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	83,562,662	(0)	(0)	(83,562,662)
減価償却引当資産	5,145,749	(0)	(5,145,749)	—
小 計	88,708,411	(0)	(5,145,749)	(83,562,662)
合 計	100,708,411	(12,000,000)	(5,145,749)	(83,562,662)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,470,660	5,145,749	1,324,911
リース資産	4,860,000	1,215,000	3,645,000
合 計	11,330,660	6,360,749	4,969,911

8 保証債務等の偶発債務について

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
①貸付債権信託受益権 (額面 200,000,000)32.3.31満期	200,000,000	—	—
②貸付債権信託受益権 (額面 150,000,000)33.3.31満期	150,000,000	—	—
③貸付債権信託受益権 (額面 200,000,000)33.3.31満期	200,000,000	—	—
合 計	550,000,000	—	—

貸付債権及びCMS貸付金の内訳

(単位：円)

	基本財産	退職給付引当資産	減価償却引当資産	投資有価証券	資 金
①貸付債権				200,000,000	
②貸付債権		9,080,054		140,919,946	
③貸付債権	12,000,000			188,000,000	
CMS貸付金		74,482,608	5,145,749		220,371,643
合 計	12,000,000	83,562,662	5,145,749	528,919,946	220,371,643

貸付債権信託受益権は大阪府出資法人グループファイナンスによる資金運用である。

CMS貸付金は大阪府出資法人間の流動性資金の運用であり、ともに大阪府が損失補償している。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
受取国庫補助金 (その他補助金)	地球温暖化防止全国ネット	0	7,090,000	7,090,000	0	—
受取大阪府補助金	大阪府	0	77,415,700	77,415,700	0	—
受取民間助成金	永和信用金庫	0	660,000	660,000	0	—
合計		0	85,165,700	85,165,700	0	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳について

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	240,000
合計	240,000

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事項について

該当なし。

14 その他

該当なし。